

講 演

「核兵器のない世界」の現在地

核兵器をなくす日本キャンペーン コーディネーター

浅野英男

皆さん、こんにちは。本日は、この「平和講座」の授業にお越しいただき、本当にありがとうございます。また、本日このような貴重な機会をくださいました玉井先生をはじめ、関係者の皆様に心より感謝申し上げます。先ほど丁寧なご紹介をいただきました、「核兵器をなくす日本キャンペーン」というNGOでコーディネーターを務めております、浅野と申します。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

さて、皆さんはこの連続講義の中で、これまで様々な視点から核兵器や平和の問題について学んでこられたかと思います。前回の授業では、被爆者の方の直接の証言を聞かれたそうですね。あるいは広島市の平和推進課の方から、自治体レベルでどのような平和行政が行われているかというお話も伺ったと聞いています。そうした授業を通じて、核兵器がいかにも人間を破壊する悲惨な兵器であるか、その「非人道性」や「残酷さ」については、すでに皆さんの心に深く刻まれていることと思います。

今回はこの連続講義の締めくくりとなります。これまでの学びを土台にしつつ、視点を少し「世界」へ、そして「現在の国際政治」へと広げてみたいと思います。「核兵器が恐ろしいことはわかった。では、今、世界はそれをなくすためにどう動いているのか？ あるいは、なぜなくせないのか？」今日は、「『核兵器のない世界』の現在地」というタイトルで、核兵器をなくそうという

国際的な動向が今どうなっているのか、私が実際に参加してきた国際会議の現場の様子なども交えながら、できるだけリアルにお話しさせていただければと思います。

本題に入る前に、少しだけ自己紹介をさせてください。「なぜ、わたしがここに立って核兵器の話をしているのか」という背景を知っていただいた方が、話が伝わりやすいかと思います。

私は茨城県の出身です。高校までは創価学園で学び、2015年に卒業しました。その後、創価大学に進学しました。ですので、皆さんにとっては少し年上の先輩のような立場になるかもしれません。大学では国際教養学部にも所属し、その2期生として勉強しました。

2019年に大学を卒業した後は、より専門的に国際政治学や平和学を学びたいと考え、2021年に神戸大学の大学院に進学しました。さらにその後、視野を広げるために海外の大学院へも挑戦し、国際関係論の分野で修士号を取得して2023年に卒業しました。そして現在は、「核兵器をなくす日本キャンペーン」という団体のスタッフとして働いています。私がこの世界に飛び込んだのは、単に研究対象として核問題を扱うだけでなく、実際に社会を変える「運動」の中に身を置きたいと思ったからです。

「核兵器をなくす日本キャンペーン」とは

私が所属している「核兵器をなくす日本キャンペーン」について、少しご説明します。この団体は、日本が核兵器禁止条約（TPNW）へ参加することを目指し、幅広い市民の皆さんと一緒に取り組みを行っている NGO です。「核兵器廃絶日本 NGO 連絡会」を母体として、2024年4月に発足しました。

私たちの最大の特徴は、「超党派」かつ「超世代」であることで、非常に多様なバックグラウンドを持つ団体が一つにまとまっている点にあります。例えば、昨日まで皆さんが学んでこられたような「被爆者」の団体である日本被団協（日本原水爆被害者団体協議会）もメンバーですし、世界的なネットワークを持つピースボート、さらには創価学会平和委員会もその重要な一員として参

加しています。普段は異なる活動領域やメッセージを持っている団体同士であっても、「核なき世界」という共通の目標のために、手を取り合って連携しているのです。

私たちの団体の代表を務めているのは、昨年、ノーベル平和賞を受賞した日本被団協の代表委員である田中熙巳（たなか・てるみ）さんです。田中さんは90代のご高齢ですが、今なお先頭に立って私たちを引っ張ってくださっています。一方で、運営を担う事務局には、私のような20代のスタッフもいます。また、ICAN やピースボートで活躍されている川崎哲（かわさき・あきら）さんのようなベテランもいます。まさしく、90代の被爆者から10代の若者までが、世代を超えてフラットに議論し、政府への要請活動や世論喚起のキャンペーンを行っている。これが私たちの団体のユニークな点であり、強みでもあります。

核をめぐる「2つの危機」と東アジア

では、ここから本題に入っていきます。今、世界の核兵器情勢はどうなっているのでしょうか。一言で言えば、「冷戦後最大のリスク」に直面しています。この危機的な状況について、本日は大きく3つのテーマでお話しますが、まずはその第1のテーマ、「核をめぐる2つの危機と東アジア」についてです。

皆さんの中には、日々のニュースで「核の脅威」という言葉を耳にすることが増えたと感じている方も多いでしょう。「今は冷戦後、最も核兵器が使用される可能性が高い時期だ」そんな警告を、専門家や政治家が口を揃えて発しています。具体的に何が危機的なのか。私はこれには「2つの側面」があると考えています。

第一の危機は、「実際に核兵器が使用されるリスク」が、この数十年で最も高いレベルにあるということです。国連のアントニオ・グテーレス事務総長も、「地政学的な緊張や不信によって、核戦争のリスクはこの数十年で最高レベルに悪化している」と繰り返し警鐘を鳴らしています。

具体例を挙げればきりがありません。ロシアによるウクライナ侵攻を巡っては、プーチン大統領をはじめとするロシア政府高官が、核兵器の使用を示唆するような威嚇を何度も繰り返しています。これは、核保有国が通常兵器での戦争で劣勢に立たされた場合、局面を打開するために核を使う可能性があることを世界に突きつけました。

また、中東情勢も深刻です。パレスチナ・ガザ地区での紛争に関連して、イスラエルの閣僚からは「ガザ地区への核使用も選択肢の一つだ」という趣旨の発言まで飛び出しました。さらに、これに呼応するかのように、アメリカの一部の政治家の中にも、かつての広島・長崎への原爆投下を引き合いに出して、「戦争を早く終わらせるためには核の使用も正当化される」といった強硬な発言をする人々がいます。

ここで恐ろしいのは、実際に核兵器の発射ボタンを押す権限を持つ人々、あるいはその意思決定に近い立場の人々が、「核を使ってもいいんじゃないか」「使えるんじゃないか」という認識を持ち始めていることです。かつて存在した「核兵器は絶対に使ってはいけない」という強い規範、いわゆる「核のタブー」が今、音を立てて崩れかけているのです。

こうした文脈の中で、昨年、日本被団協がノーベル平和賞を受賞したことは、極めて大きな意義があります。授賞理由にはこう書かれていました。「核兵器のない世界の実現に尽力してきたこと」に加え、「核のタブーの確立に貢献してきたこと」。そして、その「核のタブーが今、危機的状況にある」とも指摘されています。

ある被爆者の方は、受賞後のインタビューでこう語っておられました。「核兵器が79年間使われなかったのは、核抑止力のおかげではない。核兵器ではなく、私たちの言葉が、核の使用を阻止する『抑止力』になったんだと思う」と。この言葉は非常に重いものです。核兵器という「力」ではなく、被爆者が世界中で語り続けてきた「地獄」の記憶、そして核使用は「人間として絶対に許せない」という「言葉の力」こそが、指導者たちにボタンを押させなかったというのです。今、そのタブーが崩れかけているからこそ、世界はもう一度、被爆者の声を聞き、理性を取り戻さなければならない。ノーベル平和賞授賞の

背景には、そうした国際社会の切実なメッセージが込められていたのです。第二の危機は、世界が「核軍縮」の時代から、再び「核軍拡」の時代へと転換してしまっていることです。

長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）が毎年発表しているデータによると、世界には約1万2000発以上の核兵器が存在します。数自体は冷戦のピーク時に比べれば減っていますが、問題はその中身です。RECNAの推計によれば、実戦で使用しうる「現役」の核兵器の数は、近年増加傾向にあります。

特に、ここ東アジア地域での増加が顕著です。中国はこれまで「最小限の抑止力」として核兵器の数を抑えてきましたが、近年は急速に核弾頭を増やしています。2018年頃と比較すると、数百発単位で増加しており、アメリカやロシアに対抗できる核戦力を構築しようとしています。北朝鮮もまた、ミサイル実験を繰り返し、核弾頭の増産と多様化を進めています。

一方で、既に数千発の核を持っているアメリカやロシアはどうでしょうか。彼らは数を大幅に増やすわけではありませんが、「近代化」という名目で、莫大な予算を投じています。古い核兵器を廃棄する代わりに、より性能が良い核兵器へと更新を進めています。その中には、破壊力を調整できるような「使い勝手の良い」核兵器も含まれています。

ここで重要になる概念が「安全保障のジレンマ」です。A国が「自国の安全を守るため」に軍事力を増強するとします。すると、隣のB国は「A国は戦争の準備をしているのではないか」と疑心暗鬼になります。そしてB国も自国の安全保障のためとして軍事力を増強します。それを見たA国はさらに不安になり……という無限のスパイラルです。結果として、双方が莫大なお金をかけて軍事力を高めたにもかかわらず、緊張は高まり、軍事的により強大になった相手と対峙することになり、お互いの安全性はむしろ低下してしまう。まさに今、私たちが住む東アジアで起きているのは、この典型的な「安全保障のジレンマ」による軍拡競争なのです。

経済的コストと私たちの生活

この軍拡競争には、私たちの想像を絶する莫大なお金が使われています。ICAN（核兵器廃絶国際キャンペーン）の最新の報告書によると、2023年の1年間だけで、世界の9つの核保有国が核兵器システムに費やした総額は、約914億ドルに上ります。当時のレートで日本円に換算すると、約13兆円から14兆円という金額になります。

この「13兆円」という数字、大きすぎて実感が湧かないかもしれません。少し分解してみましょう。13兆円を365日で割り、24時間で割り、60分、60秒で割っていくと……。およそ「1秒間に42万円」です。私が今、一言しゃべる間にも、世界のどこかで42万円が核兵器のために使われているのです。この講義が始まってから今の時点までで、すでに数億円が消えている計算になります。

このお金があれば何ができるでしょうか。ICANの試算によれば、核兵器予算の1年分があれば、全世界の飢餓人口に13年分の食糧を提供することができます。あるいは、1分間分のお金（約2500万円）があれば、100万本の植林ができます。1秒分のお金で、数千本分のワクチンが買えるかもしれません。

私たちは、人類を減ぼすための兵器に投資するのか、それとも、気候変動対策や貧困解消といった「希望ある未来」に投資するのか。その選択が問われているのです。そしてこれは、遠い国の話ではありません。日本のメガバンクなどの金融機関も、核兵器製造企業に巨額の投融資を行っています。皆さんがアルバイトで稼いで銀行に預けているお金が、回り回って核兵器の開発に使われているかもしれない。「誰のお金で、誰が、何を作っているのか」。そこに関心を持つことも、私たちにできる重要なアクションの一つです。

グローバル・ヒバクシャという視点

核の被害について語る時、もう一つ忘れてはならない視点があります。それが「グローバル・ヒバクシャ」です。

私たちは「被爆者」というと、広島・長崎の人々を思い浮かべます。しかし、世界で行われてきた2,000回以上の核実験によって核の被害を受けた人々は世界中に存在します。アメリカの核実験場となったマーシャル諸島（ビキニ環礁など）、旧ソ連の実験場だったカザフスタンのセミパラチンスク、フランスが実験を行ったアルジェリアやポリネシア、イギリスが実験を行ったオーストラリアのアボリジニ居住区、そしてアメリカ国内のネバダ実験場周辺の住民たち。

彼らの多くは、大国の植民地支配下にあった人々や、先住民民族、あるいは社会的マイノリティの人々です。核保有国は、自国の首都のど真ん中で核実験をしたりはしません。常に「辺境」とみなされる場所、政治的に声の小さい人々の土地を選んで実験を行ってきました。これは「核植民主義（Nuclear Colonialism）」とも呼ばれる問題です。

「核抑止によって、この80年間、大国間の戦争はなかった。平和が保たれてきた」という言説があります。しかし、その「平和」は、こうした世界中の「グローバル・ヒバクシャ」の人々の健康や故郷、そして生命の犠牲の上に成り立ってきたものではないでしょうか。「誰のための平和なのか、誰のための安全保障なのか」。この問いを、私たちは常に忘れてはなりません。平和と人権を考える上で、核問題は避けて通れない人種差別や構造的差別の問題でもあるのです。

東アジアの現状

さて、視点を私たちの足元、東アジアに戻しましょう。東アジアにおける核のリスクには、以下の3つの特徴があります。

- ①核使用のハードル低下：先ほども触れましたが、アメリカの「低出力核（小型核）」の配備や、北朝鮮の「戦術核」開発など、実際の戦争で「使える核」の配備が進んでいます。例えば台湾有事のシミュレーションにおいて、中国が劣勢になった際に核を使用するシナリオや、それに対してアメリカが報復するシナリオが、軍事専門家の間でリアルに議論されていま

す。

②核軍拡競争の加速：中国・北朝鮮を中心とした核戦力の増強、そしてそれに対抗するアメリカの核近代化。これらが狭い東アジア地域でぶつかり合っています。

③対話の欠如：決定的なのは、核保有国間や関係国間での信頼醸成のための対話がほとんどないことです。米中対立、日朝関係の断絶など、互いに非難し合うばかりで、緊張緩和に向けた対話のテーブルが存在しません。ホットラインが機能しなければ、偶発的な事故や誤認が、そのまま核戦争へとエスカレートする危険性があります。

長崎大学のシミュレーションによれば、もし北東アジアで核兵器が使用された場合、最初の数ヶ月で約260万人が死亡し、放射線の影響などで中長期的にさらに多くの人々が犠牲になると推定されています。そして、米軍基地や自衛隊基地が集中する日本は、真っ先に攻撃の標的になる可能性が高いのです。ウクライナやガザの惨状をニュースで見るとき、それを「対岸の火事」と思わず、「明日の東アジアの姿かもしれない」と想像力を働かせることが必要です。

核廃絶に向けた国際的な取り組み（NPT と TPNW）

ここまで、非常に暗い、危機的な話をしてきました。しかし、世界はただ手をこまねているわけではありません。核兵器をなくすための国際的なルール作りや交渉も懸命に行われています。第2のテーマとして、核軍縮をめぐる2つの主要な枠組み、「NPT（核不拡散条約）」と「TPNW（核兵器禁止条約）」について解説します。

① NPT（核不拡散条約）：既存の秩序と危機

まず、NPT（核不拡散条約）です。これは1970年に発効した条約で、現在191カ国が加盟しており、世界の核秩序の基盤となっています。

この条約の最大の特徴は、ある種の「不平等条約」である点です。米・露・英・仏・中の5カ国だけを「核兵器国」と認め、それ以外の国には核兵器を持

つことを固く禁じています。「なぜ5カ国だけ許されるのか？」という不満を抑えるために、NPTには以下の「3本の柱」があります。

- (1) 核不拡散：非核兵器国は核を持たない。核兵器国は核を拡散させない。
- (2) 核軍縮：その代わり、核兵器国は誠実に核軍縮交渉を行い（第6条）、最終的には核をなくす。
- (3) 原子力の平和利用：平和目的の原子力利用の権利は認める。

つまり、非核国が「核を持たない」と我慢する代わりに、核保有国は「核をなくしていく」と約束した。この「約束（バーゲン）」の上に成り立っているのがNPT体制です。

NPTでは、5年に1度、「再検討会議」という大きな会議が開かれます。私は2022年の会議や、その準備委員会に参加してきました。現場の雰囲気はどうかというと、一言で言えば「非難合戦」です。核保有国同士が、「お前が減らせ」「いや、お前のほうが脅威だ」と責任を押し付け合っています。アメリカは「中国の透明性が欠けている」と批判し、中国は「アメリカこそ最大の核保有国であり、まずお前が減らせ」と言い返す。ロシアはウクライナ情勢を理由に軍縮を拒否する。結果として、2010年を最後に、具体的な合意文書を作ることができていません。

2026年には次回の再検討会議が予定されていますが、ここでも成果が出せなければ、「核保有国は約束を守る気がない」として、NPT体制そのものの信頼性が崩壊しかねない、瀬戸際の状況にあります。

② TPNW（核兵器禁止条約）：新しい希望と規範

NPTで核軍縮が進まないことに業を煮やした非核保有国や、ICANなどの市民社会が立ち上がり、国連で成立させたのが「核兵器禁止条約（TPNW）」です。2017年に採択され、2021年に発効しました。現在、署名国・批准国は着実に増え、国連加盟国の過半数である98カ国が署名あるいは批准しています。（2025年6月時点）TPNWの画期的な点は、以下の通りです。

- (1) 完全な禁止：核兵器を「非人道的な兵器」と定義し、その開発・実験・

生産・保有・使用はもちろん、「使用するぞ」と脅すこと（威嚇）も法的に禁止しました。「誰が持っても、どんな理由があっても、核兵器は悪である」という新しい規範を打ち立てたのです。

- (2) 被害者援助と環境修復（第6条・第7条）：これが非常に重要です。TPNW は、安全保障の条約であると同時に、「人権と環境の条約」でもあります。被爆者や「グローバル・ヒバクシャ」への医療支援や、核実験で汚染された土地の環境修復を、締約国の義務として定めました。これまで核保有国が無視してきた被害者に光を当て、国際社会全体で支える仕組みを作ったのです。

核兵器禁止条約の背景にある「非人道性」の議論

この条約が生まれる原動力となったのは、「核兵器の非人道性」への着目です。条約の前文には、「ヒバクシャ (hibakusha)」という言葉が明記されています。「核兵器が使われたらどうなるか」。赤十字国際委員会などの専門機関は、「核戦争が起きれば、医療インフラは瞬時に崩壊し、医師も死に絶え、誰も助けることができない」と結論付けました。また、科学者による「核の冬」の研究では、核爆発による煤（すす）が太陽光を遮り、地球規模の寒冷化と飢饉を引き起こし、数十億人が餓死するリスクが指摘されています。「いかなる国家目標も、人類の絶滅というリスクに見合うものはない」。この認識が、TPNW の根底にあります。

日本の立ち位置

残念ながら、唯一の戦争被爆国である日本は、このTPNW に参加していません。理由は、アメリカの「核の傘」に依存しているからです。日本政府は、「北朝鮮や中国の脅威がある中、アメリカの核抑止力は必要不可欠だ。TPNW に参加すれば、その抑止力を損なうことになる」と説明しています。

しかし、被爆者や私たち市民社会は、「橋渡し」役を自任する日本こそ、少

なくともオブザーバーとして会議に参加し、議論に加わるべきだと訴えています。核の非人道性を訴えながら、核兵器による守りに依存するという矛盾。このジレンマをどう乗り越えるかが、私たち日本社会に突きつけられた課題です。

私たちに何ができるか～3つの視点～

最後に、こうした複雑な現状を踏まえて、学生の皆さん、そして私たち市民に何ができるのか。私が考える「3つの視点」を提示して、本日の講義を締めくくりたいと思います。

視点1：Why（なぜ核兵器廃絶が望ましいのか）

まず1つ目は、「Why」を自分の言葉で語れるようになることです。「なぜ、核兵器はない方がいいのか？」この問いに対し、単に「怖いから」という感情論だけでなく、論理的に説明できる力をつけてほしいと思います。

- (1) 人道上の理由：ひとたび使われれば、国境を越えて無差別に市民を殺傷し、遺伝的影響まで残す絶対悪であること。
- (2) 安全保障上の理由：誤作動や誤認、サイバー攻撃による偶発的核戦争のリスク（アクシデントのリスク）が常にあり、核がある限り人類は滅亡の確率と隣り合わせであること。
- (3) 経済的理由：年間13兆円ものコスト（機会費用）がかかり、他の社会課題解決のリソースを奪っていること。

これらを整理し、「だからこそ、核抑止に頼るよりも、核廃絶を目指す方が合理的で現実的なんだ」というロジックを、自分の中で組み立ててみてください。

視点2：What（そのために何が必要なのか）

2つ目は、「What」、つまり具体的な解決策の中身を知ることです。「核をなくそう」というスローガンだけでは世界は変わりません。

どうやって核弾頭を解体し、それを検証するのか（科学的検証）。

核がない世界で、どうやって各国の安全を保障するのか（共通安全保障）。

核物質を二度と兵器転用させないための管理体制はどうあるべきか。

これらは専門的な分野ですが、皆さんが大学で学んでいる法律、経済、科学、歴史、心理学など、あらゆる学問がこの「What」の答えにつながっています。自分の専攻分野から、核廃絶に必要なピースを見つけてみてください。

視点3：How（どのように実現するか）

そして3つ目は、「How」、どうやって実現するかというプロセスです。ここには、私たち市民社会の役割があります。正しい理屈（Why）と、必要な政策（What）があっても、それを実行する政治的な意志（Political Will）がなければ動きません。その意志を作らせるのは、主権者である私たち市民の声です。具体的には何ができるでしょうか。

- (1) 学ぶこと：今日聞いたような話を、さらに自分で調べてみてください。知ることは力です。
- (2) 話すこと：家族や友人に、「今日こんな話を聞いたよ」と話してみてください。対話こそが、無関心を打ち破る第一歩です。
- (3) 動くこと：私たちのような NGO のイベントに参加したり、SNS で発信したり、あるいは選挙の際に候補者の核政策をチェックして投票したりすること。
- (4) お金の流れを変えること：自分の預金が核兵器に使われていないかチェックする「ダイベストメント」も有効な手段です。

結 び

皆さんには、この大学での4年間を通じて、ぜひ色々なことを勉強していた

だきたいです。核問題は、遠い空の上の話ではなく、私たちが生きる社会の土台に関わる問題です。そして、被爆者の平均年齢は85歳を超えました。「生きているうちに核のない世界を見たい」という彼らの願いに、私たちはどう応えるのか。

「微力だけど、無力ではない」。これは、高校生平和大使たちがよく使う言葉です。一人ひとりの力は小さいかもしれないけれど、決して無力ではありません。歴史を変えてきたのは、いつの時代も、「おかしい」と声を上げた名もなき市民たちの連帯でした。

核兵器のない世界は、夢物語ではなく、私たちが選択し、作り上げる現実です。今日が、皆さんにとってその一歩を考えるきっかけになれば幸いです。

ご清聴ありがとうございました。

※本稿は2025年6月6日に創価大学で行われた講演の抄録であり、本稿で言及されているデータなどは当時のものです。

